

飼料配送距離が畜産経営に与えるインパクト

研究員 宮崎俊亨

1 高止まりする配合飼料価格

配合飼料価格は依然として高止まりしている。配合飼料供給安定機構公表の工場渡価格は、2020年以前の60,000円/トン台から大幅に上昇し、22年以降は90,000円/トン台の高水準で推移しており、2025年4月には96,272円であった。

畜産経営において飼料費が占める割合は極めて大きく、日本政策金融公庫の令和5年度農業経営動向分析によれば、全畜種平均が54.7%に達し、飼料価格の高騰は畜産経営に深刻な影響を及ぼしている。

この価格高騰に対しては、配合飼料価格安定制度や畜産経営安定対策などが講じられ、

一定の緩和効果を果たしている。しかし、これらの制度は、全国一律に交付額等が算出されるため、生産者の立地ごとの配送費用の違いが反映されていない。しかし、実際には、畜産経営体の立地による配送費用の多寡が経営にインパクトを与えている。

以下では、配送費用に着目し、配合飼料産業の地理的偏在と運賃動向を踏まえて、立地すなわち経営体までの配送距離が経営の収益性に与える影響を考察する。

2 地理的集中が進む配合飼料産業

配合飼料の生産は、北海道、茨城、鹿児島

で(第1図)、日本全体の生産量の50%を超え、さらに岡山、青森、愛知、宮城を加えた上位7道県では80%を超える。より詳細には、トウモロコシを始めとする海外原料を搬入する各道県の主要港での飼料製造が盛んであり、たとえば鹿児島は志布志港、北海道は釧路港および苫小牧港、茨城は鹿島港を中心に配合飼料の生産が行われている。

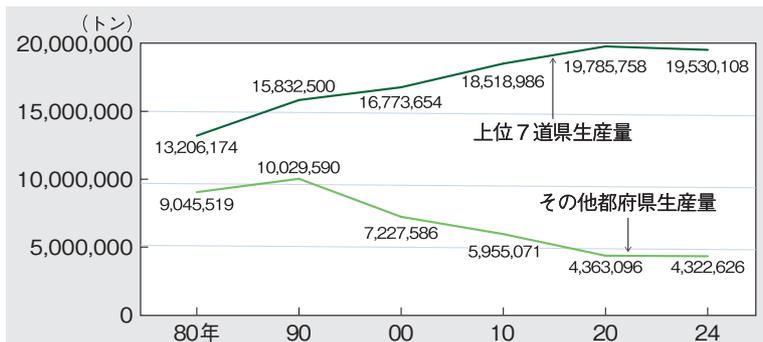
上位7道県の生産量の推移は(第2図)、北海道や南九州を始めとする畜産地帯の飼養頭数拡大等を背景に、1980年から2020年にかけて2,000万トン近くまで増加した一方で、それ以外の地域では1990年以降、生産量が一貫して減少している。このように、配合飼料産業では、主要港を擁する特定地域への立地集中が長期的に進行している。

第1図 配合・混合飼料年間生産量100万トン以上の道県の生産量および累積生産量割合



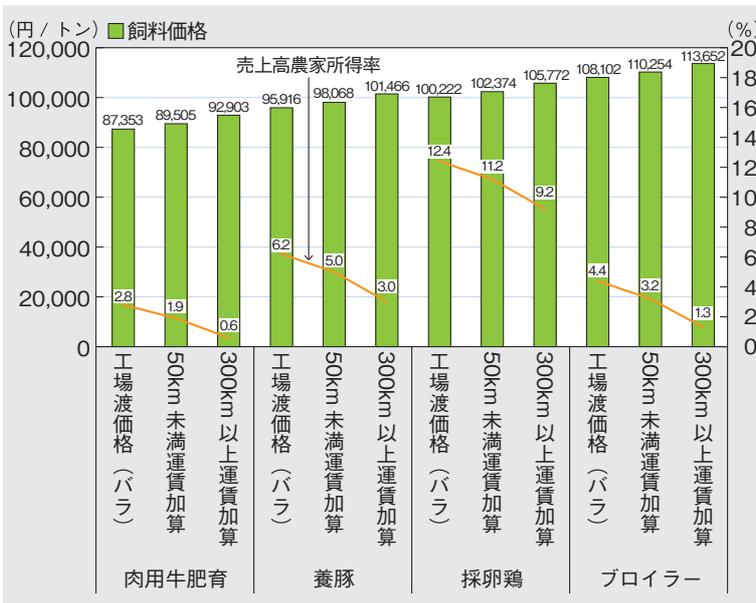
資料 配合飼料供給安定機構「飼料月報」より作成

第2図 上位7道県の配合・混合飼料生産量



資料 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省監修「流通飼料便覧」および農林省監修「飼料便覧」より作成

第3図 距離別運賃が売上高農家所得率に与える影響の試算



資料 配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査」および日本政策金融公庫「農業経営動向分析」より作成

(注) 売上高農家所得率の計算式は次のとおり。 $(\text{売上高農家所得} - ((\text{飼料費} \times (\text{工場渡価格} + \text{距離別運賃}) / \text{工場渡価格}) - \text{飼料費})) / \text{売上高}$
 売上高農家所得および飼料費は、日本政策金融公庫「農業経営動向分析」の個人経営の数値を採用。酪農は自給飼料の割合が高いため、試算対象から除外している。

3 高騰する運賃水準

配合飼料の配送費用は、配送距離が長いほど高くなる傾向にある。たとえば、配合飼料供給安定機構によると、純バラ出荷での運賃は、配送距離が50km未満では2,152円/トン、300km以上では5,550円/トンと、2.6倍の差がある。

また、全日本トラック協会公表の運賃水準を表す成約運賃指数は、2010年4月を100とした場合、2025年には過去最高となる140に達しており、運賃自体が高騰している。今後、運賃の高騰が継続する場合、配送距離による配送費用の地域差はさらに拡大し、特に配送距離が比較的長い立地での配送費用の増加が懸念される。

ただし、近年の運賃上昇の程度は、配送距離に応じて異なる点に注意が必要である。実勢運賃を調査する月刊「ロジスティクス・ビジネス」の2025年調査では、特に短距離の運賃(20km、50km)の上昇率が、他の距離帯を上回っている。これは、労働時間の規制強化

やドライバー不足などの構造的要因によるものである。短距離でも拘束時間やコストがかさむ実態が反映されたことで、配送距離が比較的短い立地でも、近年の運賃上昇によるコスト増が懸念される。

4 飼料配送距離が畜産経営に与えるインパクト

具体的に、配合飼料の工場渡価格に配送費用を加算した場合の売上高農家所得率への影響を試算した。これによると(第3図)、畜種ごとに△2.2%～△3.2%の低下が見込まれる。特に肉用牛肥育では、もともと所得率が低いため、300km以上の配送費を負担した場合、売上高農家所得率が1%未満となり、非常に厳しい経営状況となるおそれがある。

また、配合飼料産業の立地集中の進行や運賃水準の高騰が継続する場合、特に配送距離が比較的長い立地の畜産経営を中心に、今後、試算以上の配送費用を負担する可能性が懸念される。その場合、たとえば、肉用牛肥育では、日本政策金融公庫の融資先の平均的な経営実績であっても、売上高農家所得率が0%を下回る極めて厳しい経営状況に陥ることも想定される。

以上の飼料配送距離が畜産経営に与えるインパクトを踏まえ、畜産経営は、これまで以上に、地域資源を活用したエコフィードや耕畜連携等の飼料費低減の取組みが重要性を増すものと考えられる。

<参考文献>

- ・日本政策金融公庫(2024)「令和5年度農業経営動向分析結果」
- ・配合飼料供給安定機構「飼料月報」
- ・配合飼料供給安定機構(2024)「令和4年度配合飼料産業調査」

(みやざき としゆき)